

第12期末 (2021年1月18日)	
基準価額	34,579円
純資産総額	24,009百万円
第12期 (2020年1月21日～2021年1月18日)	
騰落率	16.6%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問合せ先>ホームページの「トップページ」→「ファンドの紹介」→「コモンズ30ファンド」→「運用レポート・目論見書」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

コモンズ30ファンド

追加型投信／内外／株式

第12期 (決算日：2021年1月18日)
作成対象期間 (2020年1月21日～2021年1月18日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「コモンズ30ファンド」は、このたび、第12期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



コモンズ投信株式会社

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階

<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL. 03-3221-8730

受付時間 10：00～16：00 (土日祝日、年末年始を除く)

皆さまのおかげを持ちまして、『コモンズ30ファンド』の第12期の決算を迎えることが出来ました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

2020年は、世界を新型コロナウイルスが襲いました。グローバル化で人々が自由に世界を移動していた景色が一変し、人々の移動は大きく制限されました。その結果、世界の実質GDPも90年前の世界大恐慌以来の落込みとなりました。2021年を迎えた今も、その状況に大きな変化はありませんが、昨年末から始まった新型コロナウイルスのワクチン投与は、パンデミックの収束への期待をもたらしています。

そのような状況下、世界の株式市場は、各国の歴史上にもない大規模な経済対策と中央銀行による強烈な金融緩和を背景に3月を底値に大きく上昇しました。その株式市場をけん引したのは、コロナ禍により加速したデジタル化やリモートワークなどの新しい生活様式をリードする企業群でした。私が尊敬する経営者は「コロナが10年先の未来を連れてきた」と話されていました。株式市場は、元来、先見性を持っています。株式市場の上昇は、コロナ後の世界を映し出しているのかもしれない。

さて、大きく上昇した株式市場、日経平均株価は30年ぶりの高値を更新しました。しかし、30年前の東証の上場企業数は1,752社、それが昨年末には3,796社となっていますので株式市場の顔触れは、実は大きく変わっています。30年前は、ソフトバンクグループ、ファーストリテイリング（ユニクロ）、リクルートHD、エムスリーも上場していませんでしたが、今や時価総額でも上位20社に入っています。これからの30年も、きっと新しい時代をけん引する素晴らしい企業が沢山でてくることでしょう。

また、30年前の個人投資家と現在の個人投資家にも変化が見られます。世代がかわりコツコツと長期的な資産形成に取り組む若年層も増えてきました。世代が変われば投資に対する価値観も違うはずです。東日本大震災やコロナ禍を子供のころから経験した世代は、ESGネイティブだと感じています。つまり「価格」は戻っても、企業も投資家も大きく変わっているのです。同じ道に戻ったわけではありません。2020年は長期的な時間軸でみて、新しい起点になったはずです。

2021年は夜明け前の一番暗いところからのスタートかもしれませんが、きっと新しい景色が待っていると思います。当社は、資産運用を通じてそんな新しい景色を次世代のためにワクワクする景色にしていくことに微力ながら頑張りたいと思っています。

「コモンズ30ファンド」は、コロナ危機を乗り越えてより強靱な企業に進化し続けている企業に厳選投資を続けてきました。

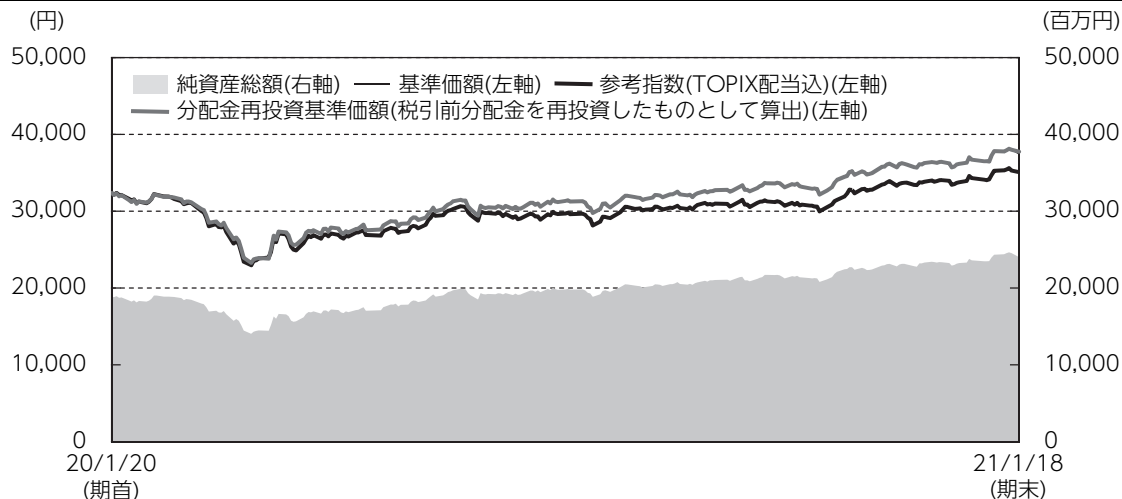
引き続き、皆さまの長期的な資産形成のお役に立てるように時代の変化をも乗り越える企業への投資を丹念に続けてまいります。よろしくお願い申し上げます。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

運用経過

■基準価額等の推移について

(2020年1月21日～2021年1月18日)



第12期首：29,903円

第12期末：34,579円 (既払分配金300円)

騰落率：16.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) それぞれの基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数(TOPIX配当込)は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、参考指数及び基準価額の値は、ファンドの分配金再投資基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数(東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ16.6%の上昇となりました。

なお、詳細については、P7「投資環境および運用経過について」にてご説明いたします。

● 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2020年1月21日～2021年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	309円	1.072%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は28,851円です。
（ 投 信 会 社 ）	(136)	(0.470)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(158)	(0.547)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.131	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(38)	(0.131)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.037	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 等 ）	(9)	(0.031)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用およびその他費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.006)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	358	1.240	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

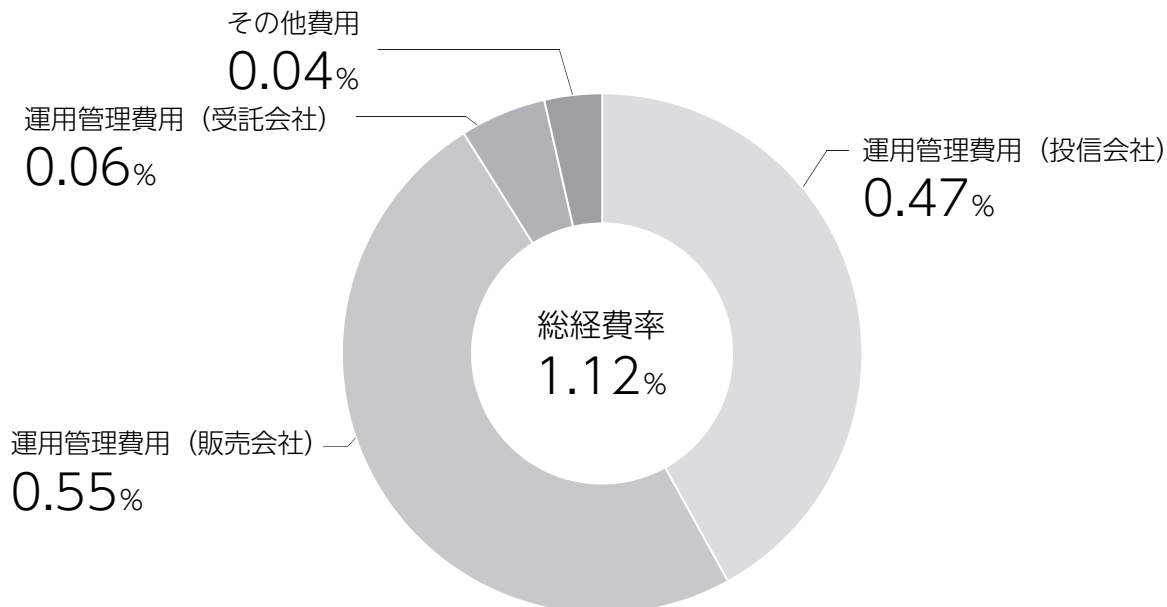
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

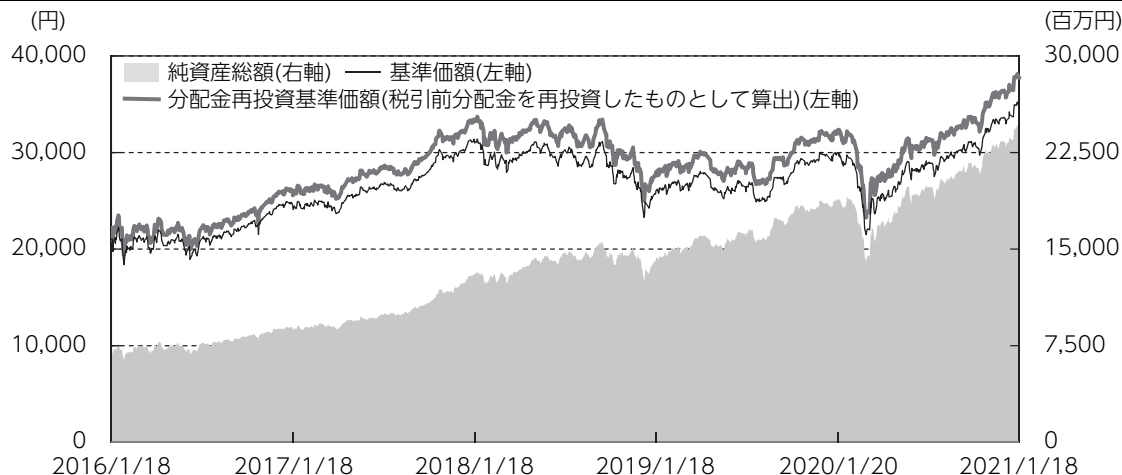
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2016年1月18日～2021年1月18日)



	2016年1月18日 (決算日)	2017年1月18日 (決算日)	2018年1月18日 (決算日)	2019年1月18日 (決算日)	2020年1月20日 (決算日)	2021年1月18日 (決算日)
基準価額 (円)	20,996	24,102	30,972	26,053	29,903	34,579
期間分配金合計 (税込み) (円)	0	240	250	0	250	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	△0.7	15.9	29.5	△15.9	15.7	16.6
参考指数騰落率 (%)	3.1	11.5	26.6	△15.2	14.8	8.4
純資産総額 (百万円)	7,181	8,669	12,945	14,258	18,842	24,009

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 参考指数は、TOPIX配当込です。TOPIX(東証株価指数)は、東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした時価総額加重型の株価指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■ファンドの特色とポートフォリオについて

当ファンドは、世代を超えて進化を続ける“強い企業”、約30社に長期集中投資を行います。

(ファンドの設計にあたって)

「現役と次世代の生活者にとっての豊かな社会を導く長期投資」、及び「企業の持続的な成長と価値創造を応援する長期資本」を育むことを目的としてファンドを設計しました。

(ファンドの特色)

I. 30年目線の長期的な視点で銘柄選択を行います

企業を取り巻く環境の不確実性が増しています。それに伴い株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、短期的な株価の変動を追いかけてリターンを積み上げていくことは困難です。一方で、こうした時代でも事業環境の変化に対応し、進化を続ける一握りの超優良な企業は存在します。また、受益者が長期的な資産形成を行うために、企業の長期的な価値創造に参加することは有力な手段の一つと考えています。

当社は、短期的な業績や株価の変動にとらわれず、長期的な視点において下記の【5つの軸～4つの「力」(収益力、競争力、経営力、対話力)と企業文化～】を切り口に丹念な企業調査をもとに銘柄選択を行います。

○コモンズ30ファンドの銘柄選択のポイント

○5つの軸 ～ 4つの「力」と企業文化 ～

【見える価値＝財務情報】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。
配当など資本政策に対して明確な方針を持つ。

【見えない価値＝非財務情報】

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。
技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組む、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。
対話を通じて持続的な価値創造に取り組んでいる。

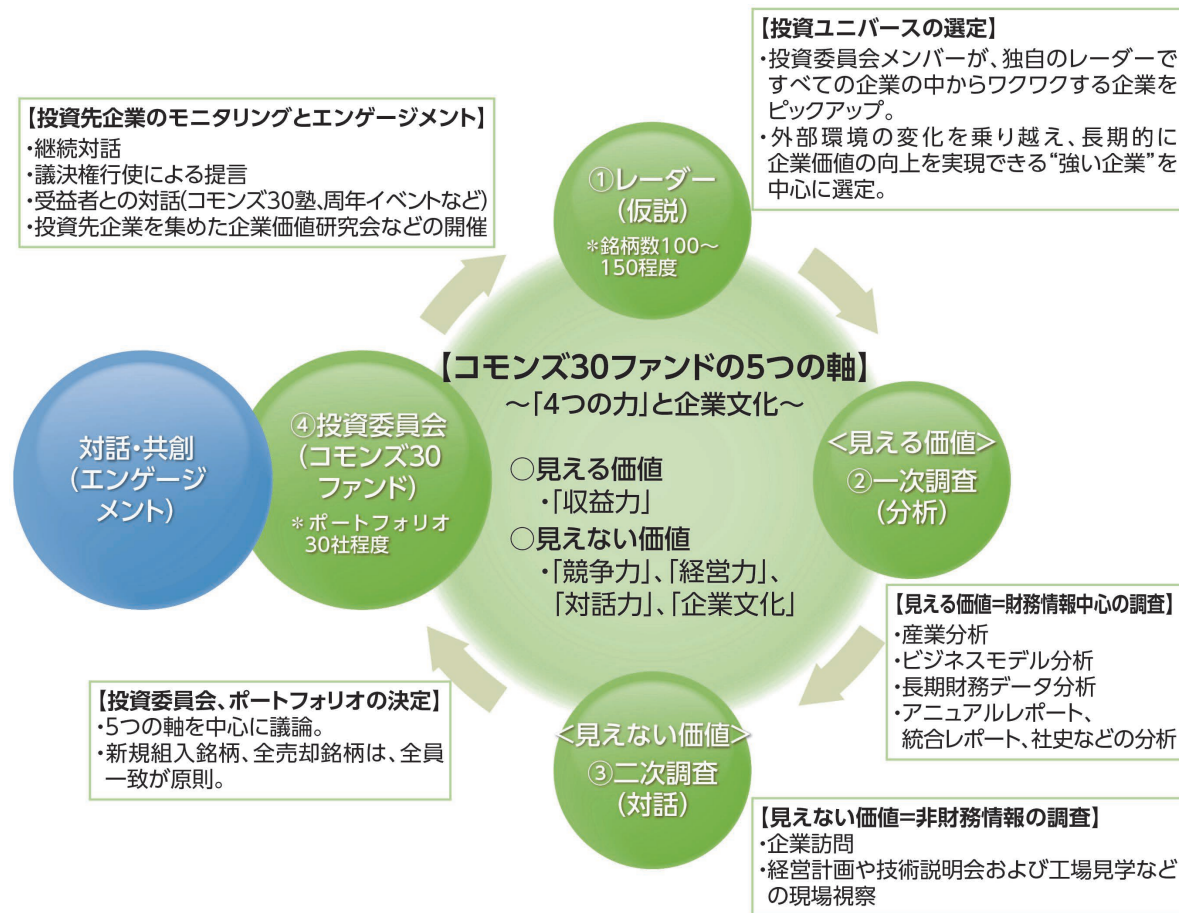
「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結びつけている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

II. 30銘柄程度への集中投資で高い運用成果を狙います

事業環境の変化が激しく、グローバルな競争も厳しい時代では、企業の優勝劣敗も加速します。こうした環境下で多くの企業に投資をすることは日本企業の平均値を求めていくことにもつながり高い運用成果は望めないと考えています。当ファンドでは、約3800社の上場企業の中から長期的に成長が可能と判断したわずか1%未満の30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



Ⅲ. 対話による価値創造に取り組みます

当社は、創業時より対話を重視してきました。企業に対しては、経営と株主を対立軸として捉えるのではなく、30年目線という長期の時間軸に基づき、経営と株主が同じ方向の視線で、対話を通じて持続性ある価値創造に取り組むことを目指しています。さらに、生活者であり最終消費者でもあるお客さま（受益者）と投資先企業との対話（企業訪問、セミナーなど）にも積極的に取り組んでいます。企業の価値創造の主役は、経営者と従業員および商品やサービスを評価して購入する生活者＝最終消費者であり、当社は、投資家として企業の価値創造に貢献するとともに、最終消費者でもある受益者の参加による企業の価値創造も促進していきたいと考えています。

■投資環境および運用経過について

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります）

（2020年1月～3月）

2020年1～3月期の内外金融市場は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しパンデミックにまで至ったことから各市場は大混乱となりました。さらに原油価格の急落も加わり、世界の株式市場は歴史的な急落相場となりました。米国FRBはじめ世界の中央銀行は流動性の供給と市場の安定を図るために大胆な金融政策を打ち出し、また、各国政府もGDPの10%を超える巨額な財政政策で経済の底割れの回避に動きました。各市場は、こうした金融政策と財政政策でなんとか底入れした状況です。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が▲17.45%の下落、日経平均株価が▲20.04%の下落となる中、当ファンドは▲15.50%の下落となりました。

同期間、個別銘柄では、味の素がコロナに影響されにくい銘柄として上昇率トップの+10.77%となりました。さらに、マスク需要の高まりなどからユニ・チャーム+9.49%、次いでシスメックス+5.33%の上昇となりました。

一方で、下落率が大きかった銘柄では、原油価格の急落から日揮HDが▲50.54%、次いで旭化成▲38.02%、東レ▲36.72となりました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、3月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。

慎重な運用スタンスを維持したことから株式組入比率は90.0%としています。

さて、当期間中の企業との対話では、コモンズ30塾に「ユニ・チャーム」をお招きして、同社の「使用済み紙おむつのリサイクル」の取組についてプロジェクトの責任者である宮澤様よりお話を伺いました。高齢化が進み、使用済み紙おむつの一般廃棄物に占める割合が増加するなか、使い捨て紙おむつを製造する企業として、循環型社会を目指していくことが自社の社会的責任であるとの強い思いからの取組みです。実際に実物に触りましたがリサイクルおむつは新品の製品と全く見分けがつかせませんでした。

（2020年4月～6月）

2020年4～6月期の内外金融市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で自粛されていた経済活動が世界的に再開し始めたことや、先に経済活動を再開した中国の経済回復ぶりが早かったことなどから、経済回復に対する期待が高まり1～3月期の下落からの戻りを試す展開でした。ただ、経済活動の再開とともに感染第二波懸念が台頭し、また、米国大統領選を睨んでの米中対立も再燃するなど、6月中旬以降は戻り相場も一服しました。この間、米国ナスダック指数は、特斯拉やGAFA（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル）などがけん引し、初の10,000ポイントを突破、また、国内でも東証マザーズ指数が活況を取り戻すなど、withコロナ、afterコロナを見据えた成長が期待される企業の株価が大幅上昇となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が+11.25%の上昇、日経平均株価が+17.82%の上昇となる中、当ファンドも+13.84%の上昇となりました。

同期間、個別銘柄では、カカコムが+37.48%、ヤマトHDが+37.30%、ダイキン工業が+31.62%の大幅な上昇となるなど、市場平均を上回り20%以上の上昇となる銘柄が10銘柄となりました。一方で、下落率が大きかった銘柄では、味の素が▲10.87%、丸紅が▲9.55%の値下がりとなるなど4銘柄がマイナスのリターンとなりました。

なお、当四半期ではSMC、ダイキン工業、東京エレクトロン、ユニ・チャームの4銘柄（銘柄コード順）が上場来高値を更新しています。この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、6月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。慎重な運用スタンスながらも下落局面では丁寧な押し目買いを続けたことから株式組入比率は95.7%（前四半期比+5.7%）に上昇しています。

さて、当期間中の企業との対話は、当社と企業の間ではオンラインでの決算説明や株主総会での深い対話を続けていましたが、お客さまと企業との対話の機会は、コロナ禍での決算、株主総会シーズンと重なったことにより実現することができませんでした。

(2020年7～9月)

2020年7～9月期の内外金融市場は、米中での経済指標の好転や新型コロナウイルスのワクチン開発に進展がみられたことなどを背景に世界的な株高が継続しました。特に米国ナスダック指数が史上最高値を更新するなど、新しい時代を先取りする企業群が注目されました。9月下旬にかけては、その米国ナスダック指数も調整局面に入るなど、米国大統領選を直前に控え、株式市場は不透明感が広がる中で神経質な展開となりました。国内株式市場は、安倍前総理の急な退陣を受け菅新政権が誕生しました。安倍路線の継承とともにデジタル化、行政改革に対する期待が高まりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が+5.17%の上昇、日経平均株価が+4.02%の上昇となる中、当ファンドも+7.24%の上昇となりました。

同期間、個別銘柄では、マキタが+28.22%、丸紅が+21.95%、シスメックスが+21.87%の大幅な上昇となるなど、市場平均を上回り10%以上の上昇となる銘柄が12銘柄となりました。一方で、下落率が大きかった銘柄では、資生堂が▲11.70%、ホンダが▲10.23%の値下がりとなるなど9銘柄がマイナスのリターンとなりました。

なお、当四半期では信越化学、SMC、ダイキン工業、東京エレクトロン、ユニ・チャームの5銘柄（銘柄コード順）が上場来高値を更新しています。

この間、8月にエムスリー、9月にKADOKAWAの新規組入を投資委員会で決定し、組入れを開始しました。その結果、9月末のポートフォリオ構成銘柄は2銘柄増加し32銘柄となりました。また、株式組入比率は、慎重な運用スタンスながらも下落局面では丁寧な押し目買いを継続したことで97.0%（前四半期比+1.3%）に上昇しました。

さて、当期間中の企業との対話は、当社と企業の間ではオンラインでの決算説明や株主総会での深い対話を続けてまいりました。また、7月にはオンラインにて味の素社長の西井さまと、弊社会長茨澤による「SDGs」をテーマにしたセミナーを開催し、多くのお客さまにもご視聴いただきました。

(2020年10～12月)

2020年10～12月期の内外金融市場は、11月に米国大統領選挙のビッグイベントを消化すると、新型コロナウイルスのワクチン開発、投与の報道と市場予想を上回る企業業績の発表などから、年末にかけて世界的な株高となりました。国内株式市場も世界的な株高を背景に12月には日経平均株価が27,000円台を突破し30年ぶりの高値を更新しました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+11.19%の上昇、日経平均株価が+18.37%の上昇となる中、当ファンドも+12.00%の上昇となりました。同期間、個別銘柄では、8月から組入れを開始したエムスリーが+49.89%、東京エレクトロンが+40.50%、ディスコが+36.76%の大幅な上昇となるなど、市場平均を上回り20%以上の上昇となった銘柄が10銘柄となりました。一方で、下落率が大きかった銘柄では、ベネッセHDが▲25.58%、エーザイが▲23.08%の値下がりとなるなど5銘柄がマイナスのリターンとなりました。なお、当四半期では信越化学工業、シスメックス、KADOKAWA（銘柄コード順）などの11銘柄が上場来高値を更新しています。当期間10月にクラレの全売却を行いました。その結果、12月末のポートフォリオ構成銘柄は31銘柄となりました。また、慎重な運用スタンスながらも下落局面では丁寧な押し目買いを継続したことで株式組入比率は97.3%（前四半期比+0.2%）と高位を維持しました。

さて、当期間中の企業との対話は、11月にエーザイ、12月に信越化学工業をお招きしてオンラインでのセミナーを開催しました。さらに12月にはこどもトラストセミナー「こどもたちと空気の未来を考える」を開催し、ダイキン工業のテクノロジー・イノベーションセンターをオンラインで見学させていただきました。地球全体をコロナ禍が襲った2020年が終わりました。株式市場も大荒れとなる局面もありましたが、一方で先見性を発揮し未来を映し出しました。デジタル化、働き方の変化など経済も社会も大きな転換点になったのだと思います。

●特別レポートの発行（2020年11月発行）コロナ禍において企業はどのような対応、取り組みをしているのか、また、コモンズ投信の運用チームは何を考え、どんな視点で企業の調査や分析をして運用に活かしているのかを、「特別レポート～コモンズ投信の視点～」としてご紹介させていただきました。

https://www.common30.jp/files/uploads/202012/specialreport_202012.pdf

この特別レポートでは、危機時における企業の対応を調査・分析することで得た学びの一部をご紹介します。当社の運用哲学や投資の意思決定につながる要素を少しでもお伝えしたいとの想いで発行いたしました。

◎投資先企業

コモンズ30の当期末における投資先は以下の31社です（証券コード順）。

各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
日揮ホールディングス (1963)	世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。
カカココム (2371)	価格.com（家電比較サイト）、食べログ（レストラン口コミサイト）など、サイトを複数運営しています。今後も、インターネットユーザーの利便性を最重視し、求人情報、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
エムスリー (2413)	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを一元でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺での事業領域を拡大し、成長を加速させています。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカなどで販売ネットワークを構築し、グローバル食品企業トップ10入りを目指します。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、セブンイレブンの卓越したマーケティング戦略、北米など海外戦略でさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。
東レ (3402)	レーヨンの生産から始まり、多角化しながら発展。繊維での縫製品事業や炭素繊維複合材料は顧客との強いコネクションを持ち、高い成長が期待されます。自前主義にはこだわらず、M&Aやアライアンスにも積極的。先端材料No.1企業目指し邁進しています。
旭化成 (3407)	化学繊維事業から医薬・エレクトロニクス事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。同社名誉フェローの吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞したように先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニル樹脂などの汎用品と、半導体シリコンウエハなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エーザイ (4523)	世界的に競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページ前後にわたる株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天 (4755)	社内公用語の英語化、海外企業買収など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）を成長の牽引力とし、世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニーを目指します。
リンナイ (5947)	給湯器、コンロなどガス器具のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。

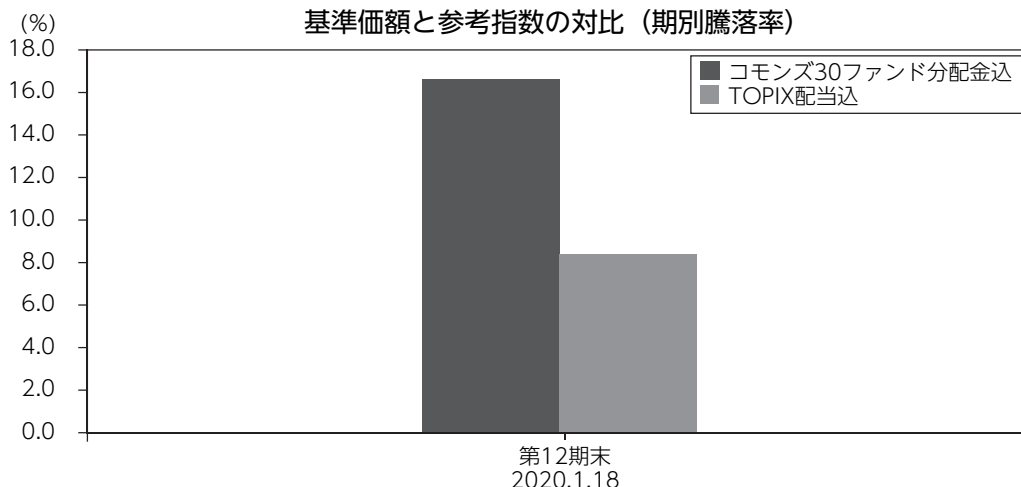
銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
ディスコ (6146)	半導体や電子部品の製造に欠かせないグラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューズで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。強固な販売力を有し、自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連にも自動化の需要が広がっています。
コマツ (6301)	多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	マネジメントの強力なリーダーシップで進められている構造改革により、組織は強靱化し収益力も強化。「インフラとITをつないで、世の中を便利にする」をモットーに、グローバルでの展開を加速。重視する「ダイバーシティ」が、成長の大きな武器となります。
マキタ (6586)	リチウムイオン電池など、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品開発を行い、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日に対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営が持ち味。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内No.1、世界トップ10クラス、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究機関、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車のモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
ホンダ (7267)	お客さまに自動車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）を適正価格で提供します。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	相対的に資源比率が低いことが特徴の一つです。バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、食料（穀物）、電力（新興国での発電）などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」との発想で、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫る勢いです。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
三菱商事 (8058)	企業理念の「三綱領」をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に投資するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではベビーケアやフェミニンケアで、先進国では大人用紙おむつなどのヘルスケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。
KADOKAWA (9468)	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指します。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において圧倒的なシェアを誇ります。国内教育事業で培った知識と経験をもとに、海外展開（台湾、中国など）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指します。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第12期の分配金は300円とさせていただきました。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

		当 期
		2020年1月21日～2021年1月18日
当期分配金		300
(対基準価額比率)		0.860%
当期の収益		300
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		24,578

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

(注) —表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30ファンド>

第13期(2021年1月19日～2022年1月18日)についても、第12期と同様の運用方針を継続いたします。

<コモンズ30マザーファンド>

私たちは、2021年の投資環境も資産価格が上昇しやすい環境が続くと考えています。2020年、世界中に感染拡大した新型コロナウイルスによる歴史的な経済の落ち込みに対し、各国はかつてない規模の経済対策を実施し、合わせて中央銀行も金融緩和姿勢を一段と強めることで景気の底割れ回避に協調しています。こうした取り組みは、2021年も継続されるはずです。

一方で、ワクチン投与も始まり徐々にコロナ禍の収束も見えてくるでしょう。企業側の対応も進み業績の向上も顕在化してくると思っています。

リスク要因としては、ワクチンが効かないなどで感染拡大が長期化することや米中の対立が激しさを増したり、中東などで政治的な混乱が生じるなどの地政学的なリスクが顕在化することなどを意識しています。

さて、今回の危機を通じて、一段と筋肉質な体質に進化を続ける“強い企業”は、まさに当ファンドの有力な投資対象です。30年目線での投資先は、事業を取巻く外部環境の変化にも強い企業が望まれるからです。私たちは、ポートフォリオに組み入れられた企業をそうした目で定点観測を続けています。そして、さらに秀でた企業が発掘できれば、新たに組み込んで参ります。2020年は久しぶりに、ポートフォリオの組入銘柄に変化がありました。2021年も引き続き、丁寧な調査、分析を通じてより強固なファンドにしていきたいと思ひます。

引き続き、当ファンドにご期待ください。

●寄付についてのご報告

第11回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」について

この度、コモンズ投信の顧客、投資先、その他ステークホルダーと共に「一人ひとりの未来を信じる力を合わせて次の時代を共に拓く」という理念に基づく寄付プログラム、コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）の第11回応援先にNPO法人親子の未来を支える会の林伸彦さんを選定いたしましたので以下にお知らせいたします。

林さんが代表理事を務める親子の未来を支える会は、－1才（うまれるまえ）から命に向き合える社会を目指すため、医療者・患者本人や家族・エンジニア・弁護士など様々な業種の人が集まり、2014年に任意団体として、発足、その後2015年にNPO法人親子の未来を支える会として設立されました。

－1才（うまれるまえ）からのサポート（病気の予防・ピアサポート・胎児治療・福祉との連携等）や、家族の自律的な決定を支援し、その決定を社会的・医学的にサポートするためには何をすべきかを、様々な視点から考え活動しています。

－1才（うまれるまえ）から始まり、それぞれのライフステージで直面するかもしれない課題を、継続的にサポートすることを目指しています。

林さんの第11回社会起業家フォーラムでの登壇スピーチに活動を始められた想いが込められています。ぜひご視聴ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=xlq7hsrSy30&feature=youtu.be>

例年のように、推薦の声をお寄せくださるコモンズ30ファンドの「お仲間」のみなさんや当社社員から、「今回も一人に選ぶのは難し過ぎる」という声が上がりました。

頂戴した各候補者への推薦の件数や内容は接戦で、差がほとんどない状態でした。

そして外部審査員をお迎えしての最終選考委員会で、様々な側面から色々な意見が出た討議の結果、親子の未来を支える会の林伸彦さんに第11回コモンズSEEDCapの受賞を決定させていただくこととなりました。

詳しくは、こちらのニュースリリースをご覧ください。

<https://www.common30.jp/files/uploads/file/NewsRelease11SEEDCap.pdf>

林さんの「命」にフォーカスした活動の決意と姿勢に、多くの人々が心動かされました。

すべての人が出会う「命」、その「命」と向き合う姿勢を私たちに示唆してくれるその活動に、そして、「命」と向き合うことを決して一人ではさせないとするその活動に、わたしたちは「未来を信じる力」を感じることができました。

2020年10月3日（土）開催の第12回コモンズ社会起業家フォーラムにて授賞式を行い、寄付金額114万円を同団体に寄付させていただきました。

以下、林さんからのメッセージです。

みなさんこんにちは。NPO法人親子の未来を支える会代表で、産婦人科医の林伸彦です。この度は、コモンズSEEDCapの寄付先に選んでいただき、とても嬉しく思っています。

生まれる前に赤ちゃんの病気や障がいの可能性がここまで詳細にわかるなんて、30年前には想像できなかったかも知れません。しかし今では、妊娠中に胎児の状態が詳細にわかるようになり、病気があつ

でも安全に赤ちゃんを迎える体制を整えることができます。一方で、妊婦さんの採血だけで、胎児にダウン症候群などがあるかどうか高精度でわかる検査もあり、それが妊娠の中断に繋がってしまうという懸念から検査自体への批判や議論も生じています。

私たちは、これまでに胎児の病気や流産や死産などにたくさん触れてきました。多くの場合、今話題になっている「出生前検査」を受けたわけではなく通常の妊婦健診のなかで予期せぬ情報を伝えられ、誰にも相談できない葛藤や不安、哀しみや怒りなどの感情と向き合っています。全ての妊娠が思い通りにいくわけではないことを知っているからこそ、生まれてくる赤ちゃんが健康に育っているのかを気に掛ける親の気持ちを理解し尊重したいと考えています。

同時に、私たち社会は胎児の尊厳を守る必要があります。実は、胎児診断によって生まれたのは「命の選択」や「迎え入れる準備」だけではありません。生まれる前に治療を行うことで、これまで救えなかった命が救えるようになりました。そういった意味でも、進歩する出生前検査から目を背けるわけにはいかず、この新しい技術の使い方を真摯に考えなければならない節目にいます。

新型コロナウイルス感染拡大という新しい社会課題があるなかで、生まれる前の命に向き合う家族への支援に目を向けて頂けたことは、私たちにとって大きな支えになっています。私たちの事業は3つの軸で成り立っています。①医療的ケアを必要とする子どもたちへの支援体制作り②妊娠中に胎児の病気や障がいの可能性がわかったときのワンストップ支援窓口「胎児ホットライン」③その他（家族会立ち上げ支援、ロビイング活動、啓発活動など）の3つです。

NPO法人として活動を始めて、まもなく7期目になります。この間、生まれつきの病気や出生前検査について、社会的認知が急速に広まっています。しかし、誰もが当事者になりうる課題にもかかわらず、当事者が向き合う葛藤や不安、持てる選択肢に対する社会的理解が乏しいのが現状です。皆様を通じて、どんな命でも温かく迎え入れられる社会、そして誰もが安心して妊娠子育てできる社会を目指して活動を広げていきたいと思っています。今後も、親子の未来を支える会への継続的なご支援ご協力をよろしくお願い致します。

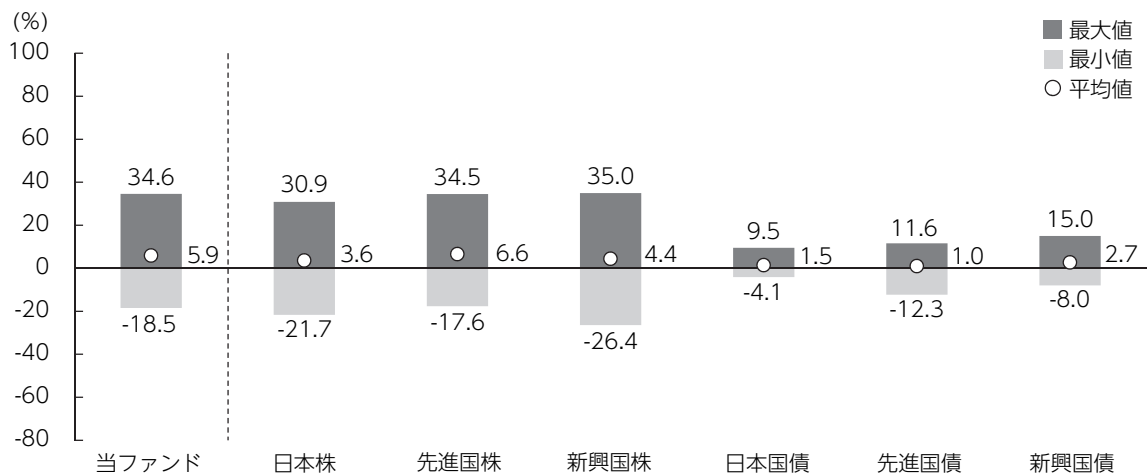
2021年2月8日
特定非営利活動法人親子の未来を支える会
理事長 林伸彦

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2009年1月19日）	
運 用 方 針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	コ モ ン ズ 3 0 フ ァ ン ド	コモنز30マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コ モ ン ズ 3 0 マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内外の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「コモنز30マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時（原則として毎年1月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 *当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。	

【参考情報】

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2016年1月から2020年12月まで）



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.9	3.6	6.6	4.4	1.5	1.0	2.7
最大値	34.6	30.9	34.5	35.0	9.5	11.6	15.0
最小値	△18.5	△21.7	△17.6	△26.4	△4.1	△12.3	△8.0

(注) 上記は、2016年1月から2020年12月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar日本株式指数

先進国株：Morningstar先進国株式指数（除く日本）

新興国株：Morningstar新興国株式指数

日本国債：Morningstar日本国債指数

先進国債：Morningstarグローバル国債指数（除く日本）

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日 本 株：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えばこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

ファンドデータ

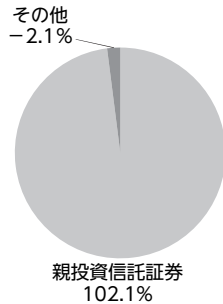
■当ファンドの組入資産の内容

組入上位ファンド

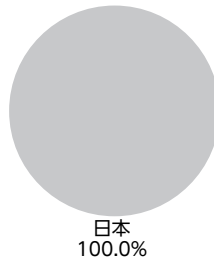
項 目	当 期 末
	2021年1月18日
コ モ ン ズ 3 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	102.1%
そ の 他	-2.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

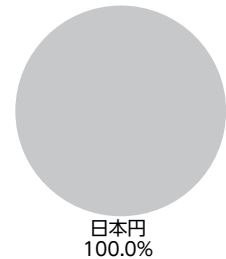
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

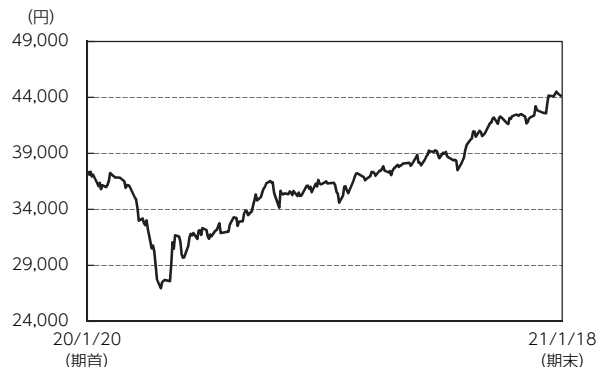
■純資産等

項 目	当 期 末
	2021年1月18日
純 資 産 総 額	24,009,137,988円
受 益 権 総 □ 数	6,943,286,408□
1 万 □ 当 た り 基 準 価 額	34,579円

当期中における追加設定元本額は2,330,786,985円、同解約額は1,688,818,926円です。

コモンズ30マザーファンド (2020年1月21日～2021年1月18日)

◆基準価額の推移



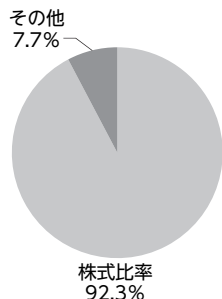
◆上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ヤマトホールディングス	陸運業	3.9%
2	東京エレクトロン	電気機器	3.7%
3	ユニ・チャーム	化学	3.6%
4	SMC	機械	3.6%
5	カカクコム	サービス業	3.5%
6	ディスコ	機械	3.5%
7	クボタ	機械	3.5%
8	ダイキン工業	機械	3.5%
9	信越化学工業	化学	3.5%
10	KADOKAWA	情報・通信業	3.5%
組入銘柄数		31銘柄	

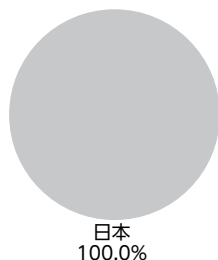
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全版本)に記載しております。

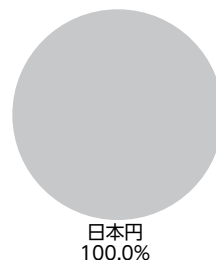
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2020年1月21日～2021年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	36,293円		期中の平均基準価額です。
(a) 売 買 委 託 手 数 料	47円	0.131%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(47)	(0.131)	
(b) そ の 他 費 用	2	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
(そ の 他)	(2)	(0.006)	
合 計	49	0.137	

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。